



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社NSD
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理・IR室長 (氏名) 八木 清公
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(TEL) 03-3257-1250

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	46,079	6.8	6,343	11.5	6,414	9.3	4,201	9.5
2018年3月期第3四半期	43,143	6.3	5,687	18.2	5,867	18.4	3,835	25.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 4,342百万円(6.3%) 2018年3月期第3四半期 4,086百万円(23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	100.38	100.38
2018年3月期第3四半期	90.46	90.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	54,470	46,329	84.3
2018年3月期	54,046	46,013	83.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 45,899百万円 2018年3月期 45,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,300	5.5	8,440	6.6	8,510	4.8	5,670	5.6	135.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。が、連結子会社でありました株式会社ジャパンジョブポストティングサービスは、2018年10月1日付けで同じく連結子会社である株式会社NMシステムズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社NMシステムズは同日付で株式会社ステラスに商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	47,172,160株	2018年3月期	47,172,160株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	5,563,156株	2018年3月期	4,936,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	41,852,938株	2018年3月期3Q	42,392,949株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2019年1月30日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、米中関係の悪化や地震・台風等の大規模自然災害等の影響もあり一部に景気拡大に陰りがみられたものの、堅調な企業業績や雇用情勢の改善を背景に個人消費・設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーションの進展等を背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資や生産性向上・効率化を目的としたIT投資が拡大し、受注環境は引き続き良好に推移しました。

当社グループにおきましては、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『NSD～TO THE NEXT STAGE』を策定しました。「人とITの未来」を提案する会社を見据え、主力のシステム開発事業において新技術対応力の向上に取り組むとともに、AIやIoTに代表される新技術領域において新たな成長機会を追求してまいります。また、収益基盤強化の観点から、システムサービス（サービス型IT）の強化も引き続き取り組んでまいります。中期経営計画では、これらの強化・向上に取り組む領域を「新コア事業」（※1）と定義し、積極的に推進してまいります。

また、連結計数目標につきましては、良好な受注環境を背景に売上高・利益ともに計画を大きく上回るペースで進捗しております。このような状況下、今後の受注環境等を勘案し、連結計数目標を以下のとおり上方修正しました。

【中期経営計画 計数目標（2021年3月期）】（※2）

連結売上高	665億円（当初目標 630億円）
うち新コア事業売上高	110億円（当初目標 100億円）
売上高営業利益率	13%以上
自己資本利益率(ROE)	11%以上

（※1）新コア事業とは、新技術関連のシステム開発、システムサービス、システムプロダクトに係る事業をいいます。

（※2）詳細につきましては、2019年1月30日公表の「中期経営計画の連結計数目標修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記中期経営計画の方針に基づき、新技術領域において本格的に事業拡大をすべく、2018年4月にこれまで設置していた3つの関連部署を統合し、「先端技術推進本部」を新設しました。AI・IoT等の先端技術に関するノウハウの蓄積や研究を推進するほか、ベンチャー企業との協業を通じて、先端技術を活用したサービスの開発・提供に取り組んでおります。9月にはロボット関連のコミュニケーションエンジン等実績のあるパルスボッツ株式会社と資本業務提携し、同社が開発するエンジンを活用した新しいサービス・システムの共同開発に取り組んでおります。

更なる事業の拡大等に向けて、7月には鴻池運輸株式会社と合併でコウノイケITソリューションズ株式会社を設立し、KONOIKEグループ向けシステム開発の企画・設計・管理を行うほか、同グループ顧客向けIT関連サービスの導入などを進めております。また、人材管理システム事業の強化を目的に、10月1日付で連結子会社である株式会社NMシステムズと株式会社ジャパンジョブポスティングサービスを合併（これに伴い、社名を株式会社ステラスに変更）し、経営の効率化と更なるシナジー効果の発揮を図っております。

以上の取り組みに加え、良好な受注環境を踏まえ、一層の受注拡大を目指した結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
売上高	43,143百万円	46,079百万円	2,936百万円	6.8%
(うち新コア事業売上高)	(3,885百万円)	(5,242百万円)	(1,356百万円)	(34.9%)
営業利益	5,687百万円	6,343百万円	655百万円	11.5%
経常利益	5,867百万円	6,414百万円	547百万円	9.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,835百万円	4,201百万円	366百万円	9.5%

売上高につきましては、システムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比6.8%の増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収による利益の増加等により、いずれも前年同期比増益となりました。

また、中期経営計画の計数目標である新コア事業売上高につきましては、2019年3月期通期の目標額6,600百万円に対し、当第3四半期で5,242百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

【セグメント別売上高】

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
システムソリューション サービス事業	42,860百万円	45,799百万円	2,938百万円	6.9%
システム開発事業 (うち新技術関連*)	34,058百万円 (-)	35,954百万円 (406百万円)	1,896百万円 (406百万円)	5.6% (-)
システムサービス事業 (うちサービス型IT*)	6,937百万円 (2,020百万円)	8,012百万円 (3,002百万円)	1,074百万円 (982百万円)	15.5% (48.6%)
システムプロダクト事業*	1,865百万円	1,832百万円	△32百万円	△1.8%
不動産賃貸事業	282百万円	279百万円	△2百万円	△1.0%
合計	43,143百万円	46,079百万円	2,936百万円	6.8%
(うち新コア事業売上高 上記*)	(3,885百万円)	(5,242百万円)	(1,356百万円)	(34.9%)

<システムソリューションサービス事業>

主力のシステム開発事業につきましては、金融業からの受注が良好に推移したことに加え、サービス業、運輸業、電気・ガス業からの受注が大幅に増加したことから、売上高は前年同期比5.6%の増収となりました。

システムサービス事業につきましては、子会社の株主優待サービス事業の受注増加や、株式会社ジャパンジョブポスティングサービス(現 株式会社ステラス)の連結子会社化等により、サービス型ITに係る受注が伸びたことから、売上高は前年同期比15.5%の増収となりました。

システムプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連の自社製品の販売は好調でしたが、システム開発に付随して納入する製品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比微減となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比423百万円増加し、54,470百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加222百万円、その他投資資産（主として退職給付に係る資産）の増加749百万円、有形固定資産の減少152百万円、のれんの減少161百万円、投資有価証券の減少192百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比107百万円増加し、8,141百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加1,005百万円、未払法人税等の減少251百万円、その他流動負債の減少774百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比315百万円増加し、46,329百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加4,201百万円、配当金支払いによる減少2,196百万円、自己株式の取得による減少1,502百万円であります。なお、自己資本比率は84.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年10月31日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,248,026	22,470,755
受取手形及び売掛金	11,118,243	11,126,671
商品及び製品	217,292	231,027
仕掛品	2,973	3,916
原材料及び貯蔵品	6,479	6,916
その他	559,210	471,376
貸倒引当金	△25,074	△23,217
流動資産合計	34,127,150	34,287,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,351,417	3,234,620
土地	4,769,275	4,767,601
その他(純額)	279,012	244,682
有形固定資産合計	8,399,704	8,246,903
無形固定資産		
のれん	2,060,077	1,898,840
その他	570,567	591,700
無形固定資産合計	2,630,645	2,490,541
投資その他の資産		
投資有価証券	6,005,079	5,812,216
その他	2,884,664	3,633,799
貸倒引当金	△760	△763
投資その他の資産合計	8,888,983	9,445,253
固定資産合計	19,919,333	20,182,699
資産合計	54,046,484	54,470,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378,159	2,354,137
未払法人税等	1,312,774	1,061,379
賞与引当金	398,960	1,404,053
役員賞与引当金	—	28,500
株主優待引当金	57,131	74,295
受注損失引当金	—	29,984
製品保証引当金	13,000	—
その他	3,232,346	2,457,853
流動負債合計	7,392,372	7,410,203
固定負債		
退職給付に係る負債	582,255	672,240
その他	58,480	58,600
固定負債合計	640,736	730,841
負債合計	8,033,109	8,141,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,791,172
利益剰余金	39,942,488	41,947,496
自己株式	△6,968,181	△8,470,369
株主資本合計	47,072,356	47,474,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,853	356,537
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	208,916	245,084
退職給付に係る調整累計額	△1,306,498	△1,170,469
その他の包括利益累計額合計	△1,704,054	△1,574,172
非支配株主持分	645,073	429,109
純資産合計	46,013,375	46,329,100
負債純資産合計	54,046,484	54,470,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	43,143,609	46,079,795
売上原価	34,531,076	36,359,934
売上総利益	8,612,533	9,719,860
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,075,850	1,218,880
賞与引当金繰入額	77,864	75,634
役員賞与引当金繰入額	27,000	28,500
退職給付費用	31,522	35,394
福利厚生費	343,475	382,303
賃借料	277,171	270,406
減価償却費	93,921	88,140
研究開発費	37,728	125,977
株主優待引当金繰入額	32,953	34,337
その他	927,157	1,116,967
販売費及び一般管理費合計	2,924,644	3,376,542
営業利益	5,687,888	6,343,318
営業外収益		
受取利息	2,733	3,247
受取配当金	26,492	25,568
保険配当金	102,141	115,412
その他	54,757	23,340
営業外収益合計	186,125	167,569
営業外費用		
持分法による投資損失	—	71,564
その他	6,470	24,326
営業外費用合計	6,470	95,890
経常利益	5,867,543	6,414,996
特別利益		
投資有価証券売却益	53,466	1,873
ゴルフ会員権売却益	—	866
その他	188	329
特別利益合計	53,654	3,068
特別損失		
減損損失	118,902	1,674
持分変動損失	—	5,793
その他	23,617	653
特別損失合計	142,519	8,122
税金等調整前四半期純利益	5,778,678	6,409,943
法人税等	1,889,762	2,194,548
四半期純利益	3,888,915	4,215,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,864	14,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,835,051	4,201,265

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,888,915	4,215,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,157	△41,018
為替換算調整勘定	△6,098	35,018
退職給付に係る調整額	100,332	136,029
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,889
その他の包括利益合計	197,390	127,139
四半期包括利益	4,086,306	4,342,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,031,026	4,331,147
非支配株主に係る四半期包括利益	55,280	11,387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,860,864	282,744	43,143,609	—	43,143,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,242	15,242	△15,242	—
計	42,860,864	297,986	43,158,851	△15,242	43,143,609
セグメント利益	5,636,164	85,996	5,722,161	△34,272	5,687,888

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,272千円には、セグメント間取引消去46千円、全社費用△34,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンジョブポスティングサービスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,628,438千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,799,839	279,956	46,079,795	—	46,079,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,468	11,468	△11,468	—
計	45,799,839	291,424	46,091,263	△11,468	46,079,795
セグメント利益	6,259,818	122,830	6,382,648	△39,330	6,343,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,330千円には、セグメント間取引消去40千円、全社費用△39,371千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。